

トランプ政権でグローバル化が後退か

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

11月8日の米大統領選は、型破りなドナルド・トランプ共和
党候補の当選という番狂わせとなったが、トランプ次期政権の
外交政策は不透明だ。選挙戦中、移民やイスラム教徒の排斥を
唱え、「アメリカ・ファースト」を掲げるなど、孤立主義を強め
ており、グローバル化の潮流が後退する可能性がある。トラン
プ氏当選後、ドル高が続ぎ、各国の株価は上昇したが、世界経
済は不透明性が増し、混迷が深まりそうだ。新政権のアジア外
交や対露、対中政策も不透明で、国際情勢の不安が高まろう。

TPP脱退を決定

グローバル化後退の動きを象徴したのが、トランプ氏が環太
平洋経済連携協定（TPP）からの離脱を早々と表明したこと
だ。トランプ氏は、来年1月の就任初日にTPPからの「離脱
を通告する」と言明。代わりに「米国に仕事と産業を取り戻す公
平な2国間の通商交渉」を目指す述べ、2国間交渉を通じて
自国に有利な通商条件を引き出す考えを鮮明にした。

2016年2月に米国を含む12カ国が署名したTPPは、参
加国のうち国内総生産（GDP）の合計が85%以上を占める6カ
国以上が国内手続きを終えてはじめて発効する。GDPの6割
を占める米国が批准しない限り、発効は見込めない。

朝鮮半島に力の空白か

中国の習近平国家主席は以前、米中が太平洋を2分割し、西
半分は中国の支配下に置くことで米中の新型大国関係を築くよ
う提案したり、「アジアの安全保障はアジア人だけで協議すべ
きだ」と述べたこともある。オバマ政権はこの構想を拒否した
が、「世界の警察官」を放棄するトランプ政権の発足で、「中国
の夢」が実現に向け動き出すかもしれない。中国は今後、西太
平洋地域に勢力を伸ばし、日米離間を画策する可能性がある。

一方で、トランプ氏は選挙戦中、「中国は為替操作国だ」「中
国の製品には45%の懲罰的関税を課すべきだ」「中国が米国経済
をレイプし続けることは許されない」などと、中国の保護貿易
主義や為替操作を厳しく非難した。経済ナショナリストのトラ
ンプ氏は中国を目の敵にしており、米中関係が進展すると思
えない。中国もトランプ外交を注視せざるを得ない。

トランプ氏が朝鮮半島問題に言及することはほとんどなかつ
たが、トランプ政権で在韓米軍縮小の動きが加速化するのでは間
違いない。力の空白が生じれば、中国が朝鮮半島全体へのプレ
ゼンスを高めたり、北朝鮮が韓国への冒險主義を強める可能性
もある。韓国の政権動揺とともに、半島情勢の不安が高まりそ
うだ。

トランプ氏は北大西洋条約機構（NATO）を「時代遅れ」の組
織と呼ぶなど、同盟意識が希薄だった。ロシアの脅威に直面す
るバルト三国や東欧のNATO加盟国もトランプ政権を憂慮し
ている。米国が内向きになると、西側防衛体制の根幹が揺らぎ
かねない。

11月17日に外国首脳として初めてトランプ氏と会談した安倍
晋三首相は、TPPの意義を強調したとみられるが、同氏は選
挙戦中の公約を優先した。

オバマ政権が推進したTPPは、アジア太平洋に巨大な貿易
圏を作り、各国の成長につなげる狙いのほか、中国の経済的、
軍事的膨張をけん制する狙いがあった。しかし、米国第一主義
を掲げ、「貧しい白人労働者」を味方にして選挙に勝ったトラン
プ氏には、安全保障への関心は薄い。グローバル化の象徴であ
るTPPからの撤退表明は、アジア太平洋の経済発展や安全保
障に暗雲を投じた。

安倍政権が成長戦略の柱と位置付けてきたTPPの漂流は、
日本の経済と安全保障を揺さぶる要因になりつつある。

トランプ氏は選挙戦中、「米国は世界の警察官にはなれない」
と述べ、日本を含む同盟国との関係見直しに言及した。日本に
対しては、在日米軍の駐留経費負担増を要求し、自主防衛のた
め、日本の核兵器保有も容認する発言をしたこともある。安倍
首相はトランプ氏との会談後、「ともに信頼関係を築いていく
ことができる確信が持てる会談だった」と強調したが、就任後
の日米関係調整は難航するかもしれない。

ただ、外交・安保政策の要となる国家安全保障担当大統領補
佐官に起用されたマイケル・フリント元国防情報局（DIA）長官は
従来、イスラム過激組織、イスラム国（IS）やアルカイダの掃討
作戦強化を力説しており、「テロとの戦い」は引き続き強めそうだ。

欧州にもポピュリズムの波

トランプ氏の当選を最も歓迎しているのがロシアだ。トラン
プ氏はプーチン大統領を「偉大なリーダー」と呼び、米露関係改
善を訴えてきた。同大統領は当選後、真つ先に祝電を送り、電
話会談も行った。会談で、トランプ氏が「強くて持続的な関係」
の構築を呼び掛けたのに対し、プーチン大統領は「対等、相互
尊重、内政不干涉」の原則の下での協力を訴えた。

トランプ氏はIS掃討作戦でロシアと協力する意向を表明し
ており、シリア戦線で米露共闘がみられるかもしれない。その
場合、米国はロシアによるウクライナ領クリミア併合を事実上
容認し、ロシアは孤立から脱却する道が開かれる。それこそ、
ロシアの思うツボとなる。

欧州諸国は、トランプ氏が米国優先を掲げ、国際法や民主主
義の旗手という立場を放棄するのを恐れている。17年には仏大
統領選や独総選挙など重要な選挙が目白押しだけに、トランプ
次期大統領が欧州各国のポピュリズム（大衆迎合主義）を台頭さ
せ、愛国主義や孤立主義を助長させかねない。

こうして、トランプ政権発足により、冷戦後に続いたグロー
バル化の波は停止し、むしろ後退する可能性がある。トランプ
主義が世界を大きく変えるのか、それとも世界の潮流にのまれ
るのか。トランプ外交には目が離せない。

（12月1日）